

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月30日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E.E.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 和俊
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 山辺 昌幸
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 山辺 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	16,938,539	15,902,040	22,810,112
経常利益 (千円)	2,138,190	1,937,152	2,967,233
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,615,950	1,444,362	2,197,437
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,461,463	1,369,949	2,201,519
純資産額 (千円)	24,382,307	25,644,843	25,122,251
総資産額 (千円)	27,509,936	29,315,467	27,963,638
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	118.59	105.94	161.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.63	87.48	89.84

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.01	15.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、当社では社員の感染防止への対策を講じるとともに、お客様への納入責任を果たすべく、サプライチェーンの確保、操業維持のための体制構築に努めております。今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期の遅れなどによる事業環境の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による経済活動の抑制により、極めて厳しい状況になりました。一方で、中国では早期に経済活動が再開され、設備投資の回復が進みました。世界各国でも徐々に経済活動が再開し緩やかな回復の兆しも見られますが、米中貿易摩擦の影響も懸念され、先行きは極めて不透明な状況です。

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大により業績の見通しがたたない中、非常に厳しい状況を想定し事業活動を進めてまいりました。当社の主要顧客であります自動車及び電子部品業界におきましては、引き続き設備投資に慎重な姿勢が見られ、当社にとりまして厳しい状況が続いております。このような状況の中で、インフラ、自動車などでバッテリーの需要が高まっており、これらに係る計測器の需要は徐々に回復してきております。また、インフラや電気設備メンテナンス分野向けの計測器におきましても堅調に推移いたしました。

地域別に見ると、国内、アジア及びアメリカが前年同期と比較すると大きく減少しておりますが、第2四半期末時点と比較すると、経済活動の再開が徐々に進み、需要は緩やかに回復している状況です。

開発面では、9月までに10機種の新製品を市場に投入してまいりました。7月には、当社の計測器をワイヤレス化する通信アダプターを発売いたしました。当該通信アダプターを当社対応計測器に接続することで、測定値をスマートフォンやタブレット端末に転送することを可能とし、お客様の省人化や生産性の向上に寄与することが期待されます。今後、対応する計測器のラインナップを増やしてまいります。

利益面では、営業活動の制限により経費の発生が抑制されたことに加え、一層の経費削減に努めてまいりましたが、売上高の減少の影響が大きく、経常利益は前年同期を下回る結果になりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高159億2百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益17億96百万円（同13.2%減）、経常利益19億37百万円（同9.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億44百万円（同10.6%減）になりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金は減少いたしました。現金及び預金が増加したため、前連結会計年度末と比較して13億51百万円増加し、293億15百万円になりました。

負債は、未払費用及び預り金は減少いたしました。賞与引当金が増加したため、前連結会計年度末と比較して8億29百万円増加し、36億70百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して5億22百万円増加し、256億44百万円になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

受注実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,315,458	7.8	1,343,584	8.5	28,125	2.1
記録装置	3,118,148	18.5	2,820,367	17.8	297,780	9.5
電子測定器	7,617,634	45.1	6,812,414	43.1	805,219	10.6
現場測定器	3,730,857	22.1	3,906,678	24.7	175,821	4.7
周辺装置他	1,089,894	6.5	934,307	5.9	155,587	14.3
合計	16,871,993	100.0	15,817,352	100.0	1,054,641	6.3

売上実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,526,832	9.0	1,598,457	10.1	71,625	4.7
記録装置	3,059,070	18.1	2,740,120	17.2	318,949	10.4
電子測定器	7,540,503	44.5	6,801,972	42.8	738,531	9.8
現場測定器	3,714,195	21.9	3,799,758	23.9	85,562	2.3
周辺装置他	1,097,938	6.5	961,730	6.0	136,207	12.4
合計	16,938,539	100.0	15,902,040	100.0	1,036,499	6.1

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。
当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、78億0百万円（前年同期比4.8%減）、海外売上高比率は49.1%になりました。

受注実績

		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		8,645,835	51.2	7,933,216	50.2	712,619	8.2
海外	アジア	5,990,259	35.5	5,912,115	37.4	78,143	1.3
	アメリカ	1,301,072	7.7	961,463	6.1	339,608	26.1
	ヨーロッパ	734,887	4.4	709,961	4.5	24,926	3.4
	その他の地域	199,938	1.2	300,595	1.9	100,657	50.3
	計	8,226,157	48.8	7,884,135	49.8	342,021	4.2
合計		16,871,993	100.0	15,817,352	100.0	1,054,641	6.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド
(2) アメリカ 北米・中南米
(3) ヨーロッパ ドイツ・フランス・イタリア・イギリス
(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ
3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		8,746,608	51.6	8,101,837	50.9	644,770	7.4
海外	アジア	6,015,506	35.5	5,709,706	35.9	305,799	5.1
	アメリカ	1,233,487	7.3	1,045,277	6.6	188,209	15.3
	ヨーロッパ	767,270	4.5	772,521	4.9	5,250	0.7
	その他の地域	175,666	1.0	272,696	1.7	97,030	55.2
	計	8,191,931	48.4	7,800,202	49.1	391,728	4.8
合計		16,938,539	100.0	15,902,040	100.0	1,036,499	6.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド
(2) アメリカ 北米・中南米
(3) ヨーロッパ ドイツ・フランス・イタリア・イギリス
(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16億87百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	14,024,365	-	3,299,463	-	3,936,873

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 385,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,609,200	136,092	-
単元未満株式	普通株式 29,365	-	-
発行済株式総数	14,024,365	-	-
総株主の議決権	-	136,092	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	385,800	-	385,800	2.75
計	-	385,800	-	385,800	2.75

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式は除く。)は、385,800株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,854,641	12,279,050
受取手形及び売掛金	2,726,681	2,464,816
商品及び製品	575,571	680,821
仕掛品	384,607	500,631
原材料及び貯蔵品	1,187,951	1,122,721
その他	167,360	157,665
貸倒引当金	14,719	10,791
流動資産合計	15,882,095	17,194,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,723,762	17,489,785
機械装置及び運搬具(純額)	190,584	404,466
工具、器具及び備品(純額)	813,779	709,658
土地	1,896,179	1,992,142
建設仮勘定	18,260	3,695
有形固定資産合計	10,642,566	10,599,748
無形固定資産		
ソフトウェア	346,874	334,075
その他	61,487	5,006
無形固定資産合計	408,361	339,081
投資その他の資産	1,030,614	1,181,722
固定資産合計	12,081,542	12,120,552
資産合計	27,963,638	29,315,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	570,293	580,331
未払法人税等	320,049	423,236
賞与引当金	-	917,066
役員賞与引当金	-	40,111
その他	1,072,856	642,836
流動負債合計	1,963,199	2,603,580
固定負債		
繰延税金負債	6,539	4,906
退職給付に係る負債	544,612	536,717
その他	327,035	525,418
固定負債合計	878,188	1,067,042
負債合計	2,841,387	3,670,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,937,100	3,952,139
利益剰余金	18,508,011	19,066,427
自己株式	764,596	741,045
株主資本合計	24,979,979	25,576,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,436	207,911
為替換算調整勘定	16,187	19,382
退職給付に係る調整累計額	134,351	120,669
その他の包括利益累計額合計	142,271	67,858
純資産合計	25,122,251	25,644,843
負債純資産合計	27,963,638	29,315,467

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	16,938,539	15,902,040
売上原価	9,456,354	9,093,839
売上総利益	7,482,185	6,808,201
販売費及び一般管理費	5,412,000	5,011,838
営業利益	2,070,184	1,796,362
営業外収益		
受取利息	3,854	3,550
受取配当金	15,227	13,372
受取家賃	5,649	5,760
助成金収入	54,811	102,781
その他	34,844	54,637
営業外収益合計	114,386	180,102
営業外費用		
支払利息	3,787	3,852
為替差損	42,578	34,319
その他	15	1,140
営業外費用合計	46,381	39,313
経常利益	2,138,190	1,937,152
特別利益		
固定資産売却益	10,133	4
特別利益合計	10,133	4
特別損失		
固定資産除却損	1,590	2,139
会員権評価損	-	1,230
特別損失合計	1,590	3,369
税金等調整前四半期純利益	2,146,733	1,933,787
法人税、住民税及び事業税	731,426	713,278
法人税等調整額	200,644	223,852
法人税等合計	530,782	489,425
四半期純利益	1,615,950	1,444,362
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,615,950	1,444,362

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,615,950	1,444,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,299	52,524
為替換算調整勘定	138,583	35,570
退職給付に係る調整額	15,395	13,681
その他の包括利益合計	154,487	74,413
四半期包括利益	1,461,463	1,369,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,461,463	1,369,949

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、財政状態及び経営成績に及ぼす影響が不透明な状況であります。当連結会計年度は売上高の減少などによる影響が見込まれますが、翌連結会計年度はこの影響も概ね収束し例年並みの需要が見込まれると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、当第3四半期連結会計期間における会計上の見積りは最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により判断を見直した結果、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
建物	621,590千円	621,590千円
構築物	12,769	12,769
土地	100,000	100,000

2. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	66千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	898,445千円	857,194千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	681,319	50	2018年12月31日	2019年2月28日	利益剰余金
2019年7月5日 取締役会	普通株式	613,177	45	2019年6月30日	2019年8月16日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	613,175	45	2019年12月31日	2020年2月28日	利益剰余金
2020年6月5日 取締役会	普通株式	272,771	20	2020年6月30日	2020年8月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間
(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	118.59	105.94
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,615,950	1,444,362
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,615,950	1,444,362
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,626,189	13,634,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月29日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 潤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。